

西田 一美 氏

【質問15】 上記までの質問（質問1～14）の事項に限らず、おもに医療・社会保障等についての貴台のご政見を自由に記述いただくご回答も承ります（最大4000字程度まで）。】——に対する回答

1 社会保障について

(1)金融庁年金報告書問題

金融庁が老後の生活を送るためには年金だけでは不十分で、別途2000万円もの貯蓄が必要になるとの報告書をまとめたことについて指摘したい。金融庁の報告書は、少子高齢化が進む中で、誰もが疑問を抱いていた年金制度についてのリアリティある試算であり、政治が直視しなければならない現実を示すものだ。

現役世代の手取りに対する年金支給額を示す所得代替率は、現在は60%程度だが、将来的には50%程度へと低下することが見込まれ、生活が苦しくなることは明白だ。国民年金の平均受給額は月5万5000円程度にすぎない。非正規雇用が増加し、十分な厚生年金が受給出来ず、単身世帯も将来的に増加することを考えると、年金だけで生活を営めない方が多く出ること、前々から分かりきっていた問題だ。事実を踏まえた上で、何か出来るかを議論するのが政治の責務だと思う。

ところが、この報告書に対し、政府与党は真正面から向き合うどころか、自民党は誤解を与え、不安を招くとの理由で撤回を要求し、麻生太郎金融担当大臣も、政府のスタンスとは異なることを理由に、報告書を受け取らないと述べた。報告書は「無かったもの」にされたのだ。

政府に都合の悪い報告は大臣の判断次第で採用しないことが許されるなら、結果として、政府に都合の良い報告のみを参考にして、国民の実感から外れた政策が実行されたり、ひいては真っ当な国会審議さえ不可能になりかねない。

今回、報告書を「無かったもの」にした政府与党の動きは、公文書改ざん、不正統計などで、都合の悪い事実は隠蔽し、真正面から取り組まなければならない問題は先送りしてきた、安倍政権7年間の体質そのものだと思う。

(2)今後の年金制度

年金制度自体が100年安心などと言ってごまかすのではなく、年金の最低保障機能を重視し、支給水準を切り下げていく政策を見直して、給付水準を維持していく方法を模索すべきだ。

年金の基本は、世代間の支え合いにある。少子高齢化により年金制度に矛盾が生じ

ることが分かっていながら、長年少子化を放置してきた国に問題がある。年金財源の確保は、長期的な少子化対策が必要だ。少子化対策には、経済格差の解消のための、正規と非正規雇用の間の賃金格差の解消や、長時間労働の是正や父親の育児休暇取得の促進、待機児童の解消など、女性が働きやすい労働環境の整備が必要。さらに、安心・安全に子育てできる環境を作るために、不妊治療支援や、幼い子どもに対する手当、保育など子育てに関わる労働者の待遇改善、高校無償化、大学の給付型奨学金の充実などを積極的に実施していくべきだ。

年金財源の問題として、平均寿命が伸び、元気な高齢者も多くなってきている以上、支給年齢の引き上げの検討はやむを得ない。そして、現代世代の比率が低くなる中では、異なる世代間だけではなく、同世代間、高齢者同士での支え合いも必要になる。富裕高齢者への年金支給の一部を見直すなどして、年金自体の再配分政策も考えるべきだ。

また、将来的に年金への安心度を高めるために、短時間労働者への厚生年金適用拡大を急がなければならない。2018年8月末の段階で、従業員501人以上の企業においては、被保険者数が約40万人に達して増加しているが、500人以下の企業においては5500人ととどまっている。中小企業の短時間労働者の厚生年金加入が重要だ。

年金資金をリスクに晒す政策には反対する。安倍政権は、2014年10月以降、年金積立金の株式運用比率を24%から50%へと増加させた。運用はおおむね好調との政府説明だが、株価が急落した2018年10～12月期には、四半期ベースで過去最大となる14.8兆円あまりの赤字を出し、リスクの高さが示された。元金割れのリスクも否定できない以上、年金資金を過度に株式市場に投入する政策は見直すべきだ。

2 医療

医療費の増加が著しい現状にしっかり向き合わなければならない。保険料負担は現役世代に重くのしかかり、日々の消費を妨げるとともに、少子化の一因ともなっていると思う。国民の保険料負担を減らすためにも、医療費の適正化に取り組まなければならない。

高齢者を中心とした過度の医療機関の利用や薬の処方については、効果対費用を見極め、明らかに無駄な医療を見直すとともに、正しい健康教育を推進し、予防医療を充実すべきだ。また、余裕のある高齢者には応分の負担をお願いするなど、医療費負担の適正化の議論に踏み出すべきだ。